公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日　行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
令和4年度那覇港臨港道路（橋梁）劣化対策検討業務 那覇市港町2－6－11 令和4年8月18日～令和5年3月17日 土木関係建設コンサルタント業務	分任支出負担行為担当官 沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所長 嶋倉康夫 沖縄県那覇市港町2丁目6番11号	令和4年8月17日	令和4年度那覇港臨港道路（橋梁）劣化対策検討業務沿岸技術研究センター・日本工営・中研コンサルタント設計共同体 代表者（一財）沿岸技術研究センター 東京都港区西新橋1丁目14番2号		会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 (簡易公募型プロポーザル方式)	¥47,795,000	¥47,740,000	99.8%	—	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。